日本種苗新聞

（1）　平成31年3月11日（月曜日）　第2304号

どこにも負けない1品

近郷農業　農家は共同で計画出荷を

青果育種研

小寺正明さん

青果育種研究会（岩澤均会長）は2月26日、東京都国立市の国立市場で「近郷農業の生産振興」をテーマに第159回品種見本市を開いた。東京多摩青果の柏武彦会長は「社会構造の変化で家庭で料理をしなくなり、業務、カット野菜などの需要が増えて市場出荷が減少しているが、将来的にはどういう形になるか分からない。しかし、業態がどう変わろうと食生活を守るために、素材としてのしっかりとした野菜を確保することが重要で、われわれ市場関係者も野菜の品種について学ばせてもらいたい」とあいさつした。

市場関係者など参加者は、神奈川県綾瀬市で親子2代で近郷農業を実践している小寺正明さんの講演を聞いた後、種苗メーカーなど19社が展示会場に用意した多摩地域周辺の栽培に適した野菜を実際に見て回った。

小寺さんは1997年に日本農業賞特別賞を受賞。2000年に入ってホウレンソウで2回、カブで2回の計4回農林水産大臣賞を受賞している。

1958年生まれの小寺さんが親子2代でやってきた農業は昭和20～30年代、戦後の復興と食料増産に追われた。都市経済が著しく発展した時代からは取り残され、苦しい生活が続いた。

昭和50年代以降、急激に進んだ農業の近代化やパイプハウスを導入、仲間を集め葉物を中心とした都市近郷の効率的な安定経営を図った。

今後は都市化や相続税などによる農地の減少、農地のスプロール化による栽培条件の悪化などマイナス要因もあるが、都市農業振興法の成立により、安定的に都市農業が続けられる環境が整備される、と小寺さんは期待している。

こうした環境の中で、魅力ある近郷農業の実現に必要なのは、産地間競争から抜け出すための「これだけはどこにも負けない1品」と「自助・共助・公助できる仲間づくり」による産地化だと小寺さんは提案した。

また、販売促進のために種苗メーカーとの連携強化を図るとともに、FGフィルムのデザインの統一と機能性野菜のPOPの提供を求めた。

講演の後、柏会長は「新鮮さが要求される農産物だから計画出荷が前提。グループで安定供給できる体制を作らなければ、農家の安定収入は得られない」と語った。

（関連記事3面へ）